



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 伊豆シャボテンリゾート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6819 URL http://www.izu-sr.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北本 幸寛
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室室長 (氏名)桑原 亮介 (TEL)03(5464)2380
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,117	5.2	432	5.7	466	4.9	451	△5.6
29年3月期	2,964	6.3	409	33.7	444	686.5	478	—
(注) 包括利益	30年3月期		451百万円(△6.1%)		29年3月期		481百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.87	—	29.6	21.1	13.9
29年3月期	16.80	—	45.0	23.7	13.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円
 平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,322	1,755	75.6	61.64
29年3月期	2,106	1,303	61.9	45.77

(参考) 自己資本 30年3月期 1,755百万円 29年3月期 1,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	519	△710	△2	392
29年3月期	540	△290	△4	586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
30年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	1.0	320	4.1	330	△0.1	290	△3.6	10.18
通期	3,300	5.9	460	6.4	470	0.7	420	△7.0	14.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	28,496,537株	29年3月期	28,496,537株
② 期末自己株式数	30年3月期	22,833株	29年3月期	20,893株
③ 期中平均株式数	30年3月期	28,474,620株	29年3月期	28,475,981株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	169	1.9	6	△51.9	△20	—	14	△46.9
29年3月期	166	5.4	13	△2.1	△44	—	26	76.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.50	—
29年3月期	0.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	574		551		96.1	19.37		
29年3月期	559		537		96.0	18.88		

(参考) 自己資本 30年3月期 551百万円 29年3月期 537百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用状況の改善が続ки、個人消費にも上昇の兆しが見られるなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の中で、当社が展開するレジャー事業では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、長きにわたって愛される施設作りを目指すべく継続して新たなアトラクションの設営など、ご来園者様の満足感を高める諸策を次々に打ち出しております。

当連結会計年度の業績は、売上高31億17百万円（前期比5.2%増）、営業利益4億32百万円（前期比5.7%増）、経常利益4億66百万円（前期比4.9%増）、当期純利益4億51百万円（前期比5.6%減）となりました。

入園者数は1,783千人（前年同四半期に比べ1.1%増）となりました。

なお、当社は当連結会計年度よりレジャー事業の単一セグメントへ変更いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少し、7億7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が88百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億36百万円増加し、16億15百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が3億36百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加し、23億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、3億2百万円となりました。これは主として、未払法人税等が36百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少し、2億65百万円となりました。これは主として、偶発損失引当金が1億83百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2億34百万円減少し、5億67百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億51百万円増加し、17億55百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上等により利益剰余金が4億51百万円増加したこと等によります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて15円87銭増加し、61円64銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の61.9%から75.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少し、3億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より21百万円減少し、5億19百万円（前連結会計年度は5億40百万円の資金獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益4億70百万円の獲得によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より4億19百万円増加し、7億10百万円（前連結会計年度は2億90百万円の資金使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億41百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より1百万円減少し、2百万円（前連結会計年度は4百万円の資金使用）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、各公園の更なる収益力の強化、各公園における安全・安心確保や、コンプライアンスの徹底など一層の内部管理体制の充実を図ってまいります。

レジャー事業に関しては、昨年12月にリニューアルオープンしたニューヨークランプミュージアム&フラワーガーデンが新たな客層の開拓に貢献しております。また、伊豆シャボテン動物公園をはじめとする各公園の駐車場の拡張により、最繁忙期にお越しいただける多くのお客様をお迎えする準備をすることができました。このような施策を引き続き行うことによって、ステークホルダーの皆様の満足度を向上させるべく継続的な改革・改善に取り組めます。

当社グループでは、「当社施設訪問を目的とした人々が」“日本中から伊豆に集まって下さる”」状況作りを目指し、引き続き各公園施設の全般的な魅力向上（魅力的な運営施設の新設、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告）を重点施策として実施してまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高33億円、営業利益4億60百万円、経常利益4億70百万円、当期純利益4億20百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,557	508,707
売掛金	66,562	45,495
未収入金	2,497	44
商品等	18,926	20,944
繰延税金資産	101,458	113,250
その他	40,025	18,743
流動資産合計	827,027	707,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193,678	1,602,195
減価償却累計額	△413,551	△485,443
建物及び構築物(純額)	780,127	1,116,752
機械及び装置	138,527	231,369
減価償却累計額	△78,719	△100,580
機械及び装置(純額)	59,808	130,789
土地	269,655	88,132
建設仮勘定	30,639	141,975
その他	280,880	315,146
減価償却累計額	△199,971	△220,831
その他(純額)	80,908	94,314
有形固定資産合計	1,221,138	1,571,964
無形固定資産		
ソフトウェア	6,877	3,522
その他	702	702
無形固定資産合計	7,579	4,224
投資その他の資産		
投資有価証券	10,900	10,873
長期化営業債権	12,156	12,156
破産更生債権等	754	3,399
その他	39,671	28,715
貸倒引当金	△12,911	△15,556
投資その他の資産合計	50,572	39,588
固定資産合計	1,279,289	1,615,778
資産合計	2,106,316	2,322,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,003	40,212
未払金	179,065	199,406
前受金	4,340	84
預り金	10,614	11,959
未払法人税等	41,127	5,039
賞与引当金	19,268	20,413
その他	64,292	25,066
流動負債合計	369,712	302,181
固定負債		
退職給付に係る負債	131,773	145,524
偶発損失引当金	272,564	89,063
その他	28,795	31,153
固定負債合計	433,133	265,741
負債合計	802,846	567,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	425,462	425,423
利益剰余金	792,936	1,244,783
自己株式	△11,886	△12,097
株主資本合計	1,306,512	1,758,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,041	△3,068
その他の包括利益累計額合計	△3,041	△3,068
純資産合計	1,303,470	1,755,041
負債純資産合計	2,106,316	2,322,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,964,260	3,117,281
売上原価	1,084,677	1,081,483
売上総利益	1,879,582	2,035,797
販売費及び一般管理費	1,470,576	1,603,472
営業利益	409,005	432,324
営業外収益		
受取利息	4	170
受取賃貸料	25,209	1,484
償却債権取立益	5,390	3,941
保険解約返戻金	-	18,335
その他	5,209	13,165
営業外収益合計	35,813	37,097
営業外費用		
支払利息	85	96
貸倒引当金繰入額	-	2,645
その他	60	125
営業外費用合計	146	2,867
経常利益	444,672	466,555
特別利益		
固定資産売却益	4,085	462
新株予約権戻入益	7,586	-
受取保険金	23,643	6,076
特別利益合計	35,316	6,539
特別損失		
固定資産売却損	-	694
固定資産除却損	0	1,089
減損損失	-	570
特別損失合計	0	2,353
税金等調整前当期純利益	479,989	470,740
法人税、住民税及び事業税	52,315	30,685
法人税等調整額	△50,816	△11,791
法人税等合計	1,499	18,893
当期純利益	478,489	451,847
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	478,489	451,847

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	478,489	451,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,771	△26
その他の包括利益合計	2,771	△26
包括利益	481,261	451,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	481,261	451,820
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,091	186,500	198,388	△11,918	828,062
当期変動額					
資本金の取崩	△355,091	355,091			—
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替		△116,057	116,057		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			478,489		478,489
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		△71		81	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△355,091	238,962	594,547	32	478,450
当期末残高	100,000	425,462	792,936	△11,886	1,306,512

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△5,813	△5,813	6,827	829,076
当期変動額				
資本金の取崩				—
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				478,489
自己株式の取得				△49
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,771	2,771	△6,827	△4,055
当期変動額合計	2,771	2,771	△6,827	474,394
当期末残高	△3,041	△3,041	—	1,303,470

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	425,462	792,936	△11,886	1,306,512
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			451,847		451,847
自己株式の取得				△260	△260
自己株式の処分		△38		49	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	451,847	△210	451,597
当期末残高	100,000	425,423	1,244,783	△12,097	1,758,110

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,041	△3,041	1,303,470
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			451,847
自己株式の取得			△260
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△26	△26
当期変動額合計	△26	△26	451,570
当期末残高	△3,068	△3,068	1,755,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,989	470,740
減価償却費	121,206	163,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△867	2,645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,848	13,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,454	1,144
受取利息及び受取配当金	△4	△170
支払利息	85	96
為替差損益 (△は益)	60	△34
減損損失	-	570
株式報酬費用	758	-
償却債権取立益	△5,390	△3,941
固定資産除却損	0	1,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,983	15,504
商品等の増減額 (△は増加)	△3,273	△2,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,573	△10,645
前渡金の増減額 (△は増加)	△632	3,814
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,766	6,413
未収消費税等の増減額 (△は増加)	16,414	△50,480
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,148	△6,682
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	867	△3,150
未払法人税等の増減額 (△減少額)	△4,743	-
新株予約権戻入益	△7,586	-
受取保険金	△23,643	△6,076
その他	△2,713	△17,024
小計	555,503	579,225
利息及び配当金の受取額	4	170
利息の支払額	△85	△96
法人税等の支払額	△39,814	△66,774
法人税等の還付額	1,279	403
保険金の受取額	23,643	6,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,531	519,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△142,502
定期預金の払戻による収入	-	37,000
有形固定資産の取得による支出	△256,423	△641,833
無形固定資産の取得による支出	△702	-
貸付けによる支出	△2,200	-
貸付金の回収による収入	-	2,200
預り保証金の返還による支出	△12,500	-
その他	△7,807	34,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,633	△710,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の支出	△4,234	△2,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,234	△2,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,603	△194,352
現金及び現金同等物の期首残高	340,953	586,557
現金及び現金同等物の期末残高	586,557	392,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであるため、前連結会計年度の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、レジャー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「レジャー事業」、「エンターテイメント事業」、「投資事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

エンターテイメント事業の売上の減少等により、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態等を勘案した結果、事業セグメントは「レジャー事業」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

「セグメント情報 II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは「レジャー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	45.77円	61.64円
1株当たり当期純利益	16.80円	15.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	478,489	451,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	478,489	451,847
普通株式の期中平均株式数(株)	28,475,981	28,474,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,303,470	1,755,041
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,303,470	1,755,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	28,475,644	28,473,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。